

株主の皆様へ

第47期 報告書

平成25年4月 1日

▼
平成26年3月31日

株主の皆様へ

株主の皆様には、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社の第47期報告書（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、大規模な金融緩和による株高効果や各種経済政策に対する期待感などを背景に緩やかな回復基調にあるものの、雇用環境や所得の改善は限定的であり、景気的好循環が安定的に継続するかは予断を許さない状況であります。

当流通業界におきましては、消費税率の引き上げや円安による原材料価格高騰にともなう物価上昇などに対する消費者の生活防衛意識の高まりを受け、価格競争が業種・業態を超えて激化するという厳しい環境が続いてまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、卸売事業におきましては季節商材の積極的な提案とタイムリーな商品供給、また物流関連事業におきましては作業工程の見直しによる効率化をそれぞれ推進することで、グループ収益の最大化に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は39,575百万円（前連結会計年度比8.2%増）、営業利益は1,282百万円（前連結会計年度比1.3%増）、経常利益は1,696百万円（前連結会計年度比0.6%増）、当期純利益は1,000百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。

第48期の見通しにつきましては、国内経済は政府による大規模な金融緩和や経済政策による景気の押し上げから、所得増加および雇用環境の改善をともなった企業収益の拡大による持続的な景気回復に移行できるかが焦点になると思われます。一方で我々が扱う日用消費財の分野では、消費税増税にともなう節約志向の高まりや、小売業界の業態を超えた競争により依然として価格競争は続くものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、卸売事業におきましては、得意先への提案力を強化することにより売上・利益の拡大を図り、物流関連事業におきましては、更なる物量の増大に対応できる体制を整えると同時に、新規受託先の獲得活動を強化します。また、商流・物流一体となった提案を行うことにより、消費財流通のトータルアドバイザーとして得意先に多方面にわたって貢献し、グループとしての収益の拡大を図ってまいります。

なお、平成27年3月期の業績予想は、売上高40,000百万円（当連結会計年度比1.1%増）、営業利益1,300百万円（当連結会計年度比1.4%増）、経常利益1,750百万円（当連結会計年度比3.1%増）、当期純利益1,050百万円（当連結会計年度比5.0%増）を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

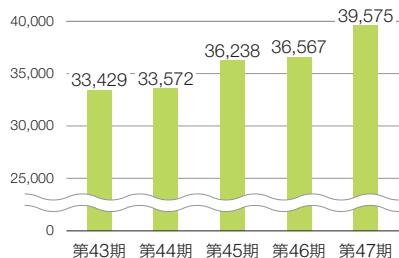
平成26年6月

代表取締役社長 津田 隆雄

財務ハイライト(連結)

売上高

(百万円)



営業利益

(百万円)



経常利益

(百万円)



当期純利益

(百万円)



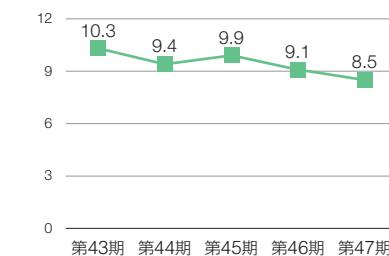
1株当たり当期純利益

(円)



ROE

(%)



セグメント別の概況

卸売事業

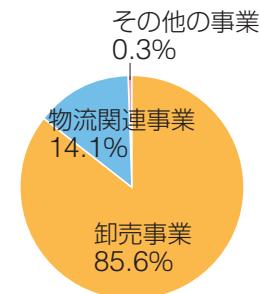
得意先の業種を超えた競争の影響を受け、利益率は低下傾向となっております。その一方で季節商材や新規商材の積極導入の効果、また消費税率引き上げにともなう駆け込み需要もあったことから売上高は増加しました。その結果、売上高は33,854百万円(前連結会計年度比9.1%増)、セグメント利益は277百万円(前連結会計年度比37.4%減)となりました。

物流関連事業

受託先企業の店舗増加や消費税率引き上げにともなう駆け込み需要などの影響により取扱い物量が増加し、それにともない売上高も増加しました。利益面についても、作業工程の見直しや固定費圧縮などでコスト削減を推し進めたことにより、前期を上回りました。その結果、売上高は5,601百万円(前連結会計年度比1.9%増)、セグメント利益は1,336百万円(前連結会計年度比12.5%増)となりました。

その他の事業

不動産賃貸業および太陽光発電事業等を含むその他の事業におきましては、売上高は118百万円(前連結会計年度比279.9%増)、セグメント利益は57百万円(前連結会計年度比174.0%増)となりました。



会社情報・株式情報

■ 会社概要 (平成26年3月31日現在)

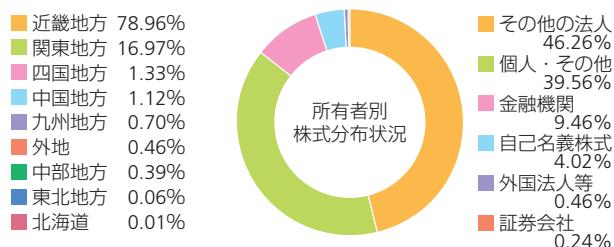
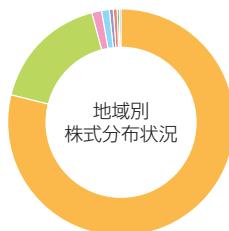
会社名	ハリマ共和物産株式会社
本社	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
設立	昭和26年3月29日
資本金	719,530千円
従業員数	140名
事業内容	洗剤関連商品、ホームプロダクト商品、家庭紙および衛生用品、化粧関連商品等の日常消費材の卸売業、サードパーティ・ロジスティクス事業、倉庫業、不動産賃貸業、太陽光発電事業
事業所	宮城、下妻、東京、甲府、名古屋、小牧、滋賀、高槻、大阪、神戸、姫路、福岡、鳥栖

■ 役員 (平成26年6月27日現在)

代表取締役社長	津田 隆雄
代表取締役副社長	津田 信也
専務取締役	岡本 則幸
取締役	山口 義隆
取締役	前原 啓二
常勤監査役	小石 博二
監査役	山本 美比古
監査役	弥谷 恵太郎

■ 株式の状況 (平成26年3月31日現在)

発行可能株式総数	14,000,000株
発行済株式の総数	5,441,568株
当期末株主数	620名



■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 (中間配当を行う場合 毎年9月30日)

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 0120-094-777 (通話料無料)

・株主様の住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
・特別口座に記録された株式に関する各種お手続きは、上記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。

・未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

単元株式数 100株
公告方法 電子公告の方法により行います。

公告掲載URL <http://www.harimakb.co.jp>

ただし、やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご案内)

少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等の受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。

ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。

NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。